

2017年11月13日
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

2017年度第2四半期(上半期)業績のご報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長:西野 彰)の2017年度第2四半期(上半期:2017年4月1日~2017年9月30日)の業績につき、添付資料のとおりお知らせいたします。

2017年度第2四半期
業績ハイライト

2017年度第2四半期の当社の保有契約高は、前年度末比103.6%の519,768百万円、保有契約件数は、前年度末比104.6%の89,920件と増加しました。主要業績については以下のとおりです。

主要業績指標		2017年度 第2四半期
契約高		
	保有契約高	519,768百万円
	新契約高	25,623百万円
契約件数		
	保有契約件数	89,920件
	新契約件数	5,513件
年換算保険料		
	保有契約	41,617百万円
	新契約	4,049百万円
保険料等収入		44,251百万円
総資産		502,753百万円

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

2017年度第2四半期(上半期)報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長 西野 彰)の2017年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	・・・ 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・ 3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・ 4頁
4. 中間貸借対照表	・・・ 7頁
5. 中間損益計算書	・・・ 8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・ 9頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・ 12頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・ 13頁
9. リスク管理債権の状況	・・・ 13頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 13頁
11. 特別勘定の状況	・・・ 14頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 14頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

- ・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度第 2 四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	85,942	501,784	89,920	104.6	519,768	103.6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

- ・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度第 2 四半期(上半期)				2017 年度第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	7,998	41,343	41,343	-	5,513	68.9	25,623	62.0	25,623	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

- ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度第 2 四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	39,721	41,617	104.8
合 計	39,721	41,617	104.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	4,590	4,049	88.2
合 計	4,590	4,049	88.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	73,197	44,251	60.5
資 産 運 用 収 益	1	19,175	1,596,228.7
保 険 金 等 支 払 金	41,646	33,221	79.8
資 産 運 用 費 用	11,382	0	0.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	478,199	502,753	105.1

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年度上半期の国内経済は、増加基調にある輸出、企業収益の改善により緩やかな増加が見られる設備投資、雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費、増加に転じつつある公共投資など、緩やかな回復基調となっています。物価については、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比が0%台前半と弱含みとなっています。2017年4～6月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比+0.6%となりました。7～9月期については横ばいで推移すると思われま

す。
株式市場は、堅調な企業業績、欧州政治リスクの後退などによる上昇基調の中、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクにより上値が抑えられる局面もありましたが、米欧株価の上昇や円安などを好感し、年初来高値を更新しました。9月末の日経平均株価は、3月末比1,447.02円高い20,356.28円となりました。

債券市場は、政策金利引き上げ局面にある米国の金利上昇などの影響を受けつつも、極めて緩和的な金融環境が続く中、長期金利は概ね0%近辺で推移しました。9月末の10年国債利回りは、3月末比0.005ポイント低い0.06%となりました。

外国為替市場は、日米金利差拡大に伴うドル買い円売りが根強く続く中、地政学リスクなどに振れる展開となりました。9月末のドル円レートは、3月末比0.54円円安の1ドル=112.73円となりました。

(2) 運用方針

一般勘定では、主として株主資本を運用しております。経営の健全性を維持しつつ、中長期的に安定した収益を確保すべく、安全性、流動性を重視した運用を行います。

具体的には、株式や外国証券などのリスクの高い投資は行わず、公社債や預貯金等の短期金融商品を中心とした確定利付資産への資金配分を基本としております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定では、預貯金等の安全性、流動性が高く安定した収益が期待できる資産による運用が中心となりました。

その結果、2017年度上半期の資産運用収益は、外貨取引による為替差益等もあり14百万円となりました。また、2017年9月末の一般勘定資産残高は、10,567百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	5,394	38.7	3,808	36.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	12	0.1	11	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	8,549	61.3	6,747	63.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	13,956	100.0	10,567	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,631	11.7	1,222	11.6

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2016 年度 第 2 四半期(上半期)	2017 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△922	△1,585
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△1	△1
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△1,507	△1,802
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△2,431	△3,389
う ち 外 貨 建 資 産	1,161	△408

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	1	1
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	12
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1	14

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
支払利息	-	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	42	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	42	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当事項はありません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

- ・運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年 3月31日現在)	2017年度 中間会計期間末 (2017年 9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		10,740	9,522
有価証券		458,628	485,969
(うち外国証券)		(39,422)	(62,968)
(うちその他の証券)		(419,205)	(423,001)
有形固定資産		12	11
再保険貸		3,118	2,614
その他資産		5,699	4,636
保険業法第113条繰延資産		5,011	3,758
その他の資産		688	878
資産の部 合計		478,199	502,753
(負債の部)			
保険契約準備金		469,701	497,166
支払備金		312	482
責任準備金		469,388	496,684
代理店借		468	226
再保険借		782	807
その他負債		938	836
未払法人税等		3	1
資産除去債務		44	44
その他の負債		890	789
役員退職慰労引当金		55	62
価格変動準備金		1	2
繰延税金負債		513	345
負債の部 合計		472,460	499,446
(純資産の部)			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		15,000	15,000
資本準備金		15,000	15,000
利益剰余金		△ 24,261	△ 26,692
その他利益剰余金		△ 24,261	△ 26,692
繰越利益剰余金		△ 24,261	△ 26,692
株主資本合計		5,738	3,307
純資産の部 合計		5,738	3,307
負債及び純資産の部 合計		478,199	502,753

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 中間会計期間 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕	2017年度 中間会計期間 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		73,227	63,428
保険料等収入		73,197	44,251
(うち保険料)		(41,343)	(25,623)
(うち再保険収入)		(31,853)	(18,628)
資産運用収益		1	19,175
(うち利息及び配当金等収入)		(1)	(1)
(うち為替差益)		(-)	(12)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(19,161)
その他経常収益		28	0
経常費用		75,338	66,025
保険金等支払金		41,646	33,221
(うち年金)		(334)	(394)
(うち給付金)		(984)	(1,059)
(うち解約返戻金)		(4,432)	(8,232)
(うちその他返戻金)		(36)	(9)
(うち再保険料)		(35,857)	(23,526)
責任準備金等繰入額		16,348	27,465
支払備金繰入額		-	169
責任準備金繰入額		16,348	27,295
資産運用費用		11,382	0
(うち支払利息)		(-)	(0)
(うち為替差損)		(42)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(11,340)	(-)
事業費		4,291	3,783
その他経常費用		1,670	1,554
経常損失(△)		△ 2,111	△ 2,597
特別損失		0	0
価格変動準備金繰入額		0	0
税引前中間純損失(△)		△ 2,112	△ 2,597
法人税及び住民税		1	1
法人税等調整額		△ 172	△ 168
法人税等合計		△ 170	△ 166
中間純損失(△)		△ 1,941	△ 2,431

6. 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間会計期間

2016年4月1日から2016年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	13,250	13,250	13,250	△19,763	△19,763	6,736	-	-	6,736
当中間期変動額									
新株の発行	750	750	750			1,500			1,500
中間純損失(△)				△1,941	△1,941	△1,941			△1,941
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							-	-	-
当中間期変動額合計	750	750	750	△1,941	△1,941	△441	-	-	△441
当中間期末残高	14,000	14,000	14,000	△21,705	△21,705	6,294	-	-	6,294

2017年度中間会計期間

2017年4月1日から2017年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	15,000	15,000	15,000	△24,261	△24,261	5,738	-	-	5,738
当中間期変動額									
新株の発行	-	-	-			-			-
中間純損失(△)				△2,431	△2,431	△2,431			△2,431
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△2,431	△2,431	△2,431	-	-	△2,431
当中間期末残高	15,000	15,000	15,000	△26,692	△26,692	3,307	-	-	3,307

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2017 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。

(10) 保険業法第 113 条繰延資産の繰入・償却方法

保険業法第 113 条繰延資産の繰入額及び償却額の計算は、法令及び当社の定款の規定に基づき行っております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	9,522	9,522	—
有価証券 売買目的有価証券	485,969	485,969	—

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券

時価については 9 月末日の市場価格等によっております。

3. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 492,330 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 23 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 25,925 百万円であります。
5. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は 3,297 百万円であります。
6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 605 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書関係)

2017 年度中間会計期間	
1.	再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 265 百万円および減少額 52 百万円を含んでおります。
2.	再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 473 百万円を含んでおります。
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1,393 百万円であります。
4.	1 株当たり中間純損失は 81 円 04 銭であります。
5.	記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2017 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	(単位：千株)			
	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,000	—	—	30,000
合計	30,000	—	—	30,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
2.	記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	△2,246	△2,611
キャピタル収益		-	12
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	12
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		42	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		42	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△42	12
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△2,289	△2,599
臨時収益		177	1
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		177	1
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	177	1
経常利益(損失)	A+B+C	△2,111	△2,597

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,342	3,162
資本金等	726	△ 451
価格変動準備金	1	2
危険準備金	3,614	3,612
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	880	935
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	854	907
経営管理リスク相当額 R ₄	25	27
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	986.7%	676.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険	-	-	-	-
個 人 変 額 年 金 保 険	464,514	492,330		
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-
特 別 勘 定 計	464,514	492,330		

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

該当事項はありません。

・ 個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	85,688	500,285	89,797	519,040
合 計	85,688	500,285	89,797	519,040

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。